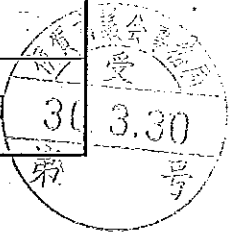


伊賀市議会行政視察報告書

伊賀市議会議長 様		報告者	議員名	市川 岳人
参加者名	生中、福田、西口、福田、市川			
①	視察日時	8月2日 時 分	視察先	北九州市
	視察事項	関門スラッシング海峡の取組について		
②	視察日時	8月3日 時 分	視察先	島根市
	視察事項	企業誘致の取組について		
③	視察日時	月 日 時 分	視察先	
	視察事項			
【視察の成果】				
別紙のとおり				
費用	旅費：44310 円	研修参加費：	円	合計：44310 円



視察報告書

平成 29 年 8 月 2～3 日

北九州市

日本遺産の取り組み「関門“ノスタルジック”海峡」について

①北九州市の概要

関門海峡に面し、九州島最北端に位置する。面積 491.95km² 人口 950646 人

北九州工業地帯において、昭和 38 年 5 市による合併で誕生し、三大都市圏や県庁所在地以外では初の政令指定都市となった。九州鉄道、門司港、九州自動車道と合わせて九州における主要な国道や鉄道路線の起点である。

②視察目的

伊賀市・甲賀市と同じく、北九州市は下関市と共同での日本遺産認定を受け、文化財・観光資源を活かした誘客に取り組み実績を挙げている。今後の事業展開の展望や両市の連携など参考と出来る自治体であることから、北九州市を視察地とした。

③内容・特色

日本遺産 関門“ノスタルジック”海峡の概要について

1 タイトル

関門“ノスタルジック”海峡 ～時の停車場、近代化の記憶～

2 ストーリーの概要

古来より陸上・海上交通の要衝であった関門地域は、幕末の下関戦争を契機とした下関・門司両港の開港以降、海峡の出入口には双子の洋式灯台が設置され、沿岸部には重厚な近代建築が続々と建設された。

狭隘な海峡を外国船が行き交う景観の中、日本が近代国家建設へ向け躍動した時代のレトロな建造物群が、時が停止したかのように現在も残されている。渡船や海底トンネルを使って兩岸を巡れば、まるで映画のワンシーンに紛れ込んだような、ノスタルジックな街並みに出会うことができる。

3 構成文化財

全 45 件（北九州市 26 件 下関市 19 件）

4 関門海峡日本遺産協議会委員について

北九州市立大学 地域戦略研究所 教授

下関市立大学 経済学部経済学科 准教授

(株) サンレー 総合研究所 所長

(公財) 下関市文化振興財団 (下関市立近代先人顕彰館 田中絹代ぶんか館) 学芸員

門司区自治総連合会 事務局長

下関市まちづくり協議会 (中東地区・彦島地区・長府地区・西部地区)

西南女学院大学 WILL リーダー ※大学生

下関市立大学 経済学部 公共マネジメント学科 ※大学生

九州旅客鉄道 (株) 広報部担当課長

南部町郵便局 局長

(株) スターフライヤー 営業本部 マーケティング部長

西日本旅客鉄道 (株) 山口支店長

毎日新聞西部本社 報道部 副部長

KRY 山口放送局 下関支社長

山口フィナンシャルグループ (山口銀行・北九州銀行) 地域振興部長

北九州市 市民文化スポーツ局 文化部長

北九州市 産業経済局 観光にぎわい部長

下関市 教育委員会 教育部長

下関市 観光・スポーツ部長

5 平成 29 年度実施予定の事業

・日本遺産 PR 特設ホームページ整備事業

ホームページを作成し、構成文化財の情報発信を行う。また、ターゲットを絞った周遊ルート の提案等も掲載し、認定に係る広報だけでなく観光資産としての魅力も発信する。

・関門“ノスタルジック”海峡の文化・観光の案内人育成事業

現存の観光ボランティアを含め広く公募を行い、日本遺産にかかる文化観光を担う人材を育成する講座を開催、人材を育成し、あわせて制度の周知とサービスを受けられる場所等の広報を行う。初年度は、テキストの作成業務のみを実施、次年度以降で人材育成を実施する。

・普及啓発のためのイベント開催

日本遺産認定を記念し、広く PR するためのイベントを開催する。

・グルメ発信事業

構成文化財である、ふぐ料理及びバナナの叩き売りについて、広く PR するための事業を行う。

・マーケティング調査

関門海峡関係のイメージ調査・分析の実施及び旅行業界における関門地域の市場調査・分析を行い、日本遺産の構成文化財を活用した効果的なプロモーションの検討を行う。

・日本遺産構成文化財における案内板、解説板の設置

構成文化財に、日本遺産であることの説明やストーリー等を掲示する案内板や解説板の設置を行う。二次元バーコードの添付などによるホームページとのリンクなど、他の広報媒体との連携も図る。

・構成文化財のデジタルコンテンツによる演出事業

「長州藩下関前田台場跡」において、日本遺産のストーリーと構成文化財のロケーションに準拠した構成の360°パノラマ動画やVR技術を活用したデジタルコンテンツを制作し、公開することにより、構成文化財の魅力向上を図る。

④所見

北九州市は下関市と連携し『関門 ノスタルジック 海峡時の停車場、近代化の記憶〜』というストーリーを掲げて、日本遺産の申請を行われ指定を受けている。そのストーリーを語るに欠かせない、点在する遺産、魅力あふれる有形無形文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に発信していくことで地域活性化を図ることが主たる目的としている。

そのため市内外への普及啓発に力を入れている。日本遺産認定を記念し、広くPRする普及啓発のためのイベント開催の一例として、直近では、11月25日東京都アーツ千代田3331をキーステーションに、下関市・北九州の港湾施設を繋いでYouTubeで生中継による誘客イベントを行う。

ターゲット選定のためのマーケティング調査、ターゲットを絞った誘客イベント開催、SNSなど様々なコンテンツを活用し幅広く発信を行っている点は参考にするべきである。特に、関門海峡関係のイメージ調査・分析の実施及び旅行業界における関門地域の市場調査・分析を行い、日本遺産の構成文化財を活用した効果的なプロモーションを行っている点、具体的な成果指標として、観光入込客数だけではなく宿泊者数、市民アンケートにおける市民の地域愛着割合、協賛企業数・協賛金額等を設定している点については導入を検討すべきである。

また、事業を推進する「関門海峡日本遺産協議会」には、従来の有識者や観光関係者のみならず、住民代表、地元学生、公共交通事業者、金融機関やマスコミ等の民間企業など幅広い人員で構成され、従来とは違った視点や考え方を入れる仕組みが工夫されている。

さらに、日本遺産の補助金が無くなる3年後以降に協議会が自主独立して主体的な事業を行えるように、現時点から広告代理店からギャランティーを取る、研修報酬制度を導入するなど自主財源確保に取り組んでいる。伊賀市甲賀市も補助金頼りにならないための取り組みが必要である。

このような点を踏まえながら今後、日本遺産「忍びの里 伊賀・甲賀—リアル忍者を求めて—」を活用しながら、地域に残る多くの歴史的な建造物や、街並み、景観などの資源を有機的に連結させ、魅力ある圏域づくりに取り組み、国内外への情報発信を行い、日本有数の滞在型観光地を目指すこと、また、地域住民が主体となった地域活性化を推進することが急務である。

佐賀県鳥栖市

企業誘致の取り組みについて

①鳥栖市の概要

鳥栖市は佐賀県の東端に位置し、面積71. km² 人口約72,492人。

昭和29年に2町3村が合併して発足した。

JR、国道、高速道路の分岐点で九州陸路交通の要衝としての立地特性を持ち、九州新幹線新鳥栖駅、九州の南北を走る九州縦貫自動車道と九州横断自動車道が交差する鳥栖ジャンクションを有する。

民間経済誌の住みよさランキング（2010年版）では九州第1位（※2017は九州第3位）、全国で第4位にランクイン。

日本全体の人口が減る中で、現在も人口が増加しており、活力のある都市として注目されている。

②視察目的

鳥栖市は広域幹線道路の利便性を活用した企業誘致に力を入れており、それにより人口も増え続けている。伊賀市においても名阪国道、これから名神名阪連絡道路の整備を目指す中、大いに参考とすることの出来る先進事例であることから、鳥栖市を視察地とした。

③内容・特色

歴史的には、富山、大和、近江とともに四大配置売薬の一つ「田代売薬」として発展。昭和29年の市制施行と同時に工場誘致条例を制定し、積極的な企業誘致施策を展開。九州でも有数の「内陸工業都市」

☆進出協定締結企業数・・・198社（平成29年8月現在）（製造業77社・流通業115社・その他6社）

☆製造品出荷額・・・約3,426億円（県内第1位）※伊賀市は7264億円（2014年）

☆最先端の研究機関が集積・・・九州シンクロトロン光研究センター 産業技術総合研究所九州センター 九州のハブ機能「物流拠点都市」へ

☆保税蔵置場の数は内陸部で全国トップの25箇所（鳥栖地区）

☆流通業務団地（グリーン・ロジスティック・パーク鳥栖）の分譲

☆環境への負荷が少ない鳥栖貨物ターミナル駅の開業

☆アジアの玄関口「福岡市」等との広域連携（グランドクロス広域連携）

誘致企業等への優遇措置

☆企業立地奨励金 製造業・・・新規雇用等の条件に応じて固定資産税相当額を3か年度交付する。 流通業・・・流通業務団地への立地企業に対し、従業者数に応じ、固定資産税

相当額を3か年度交付する。

☆ISO認証取得等奨励金・・・ISO9000'S、ISO14000'Sを取得する市内に本社を有する中小企業へ奨励金を交付する。

☆環境保全等奨励金・・・流通業務団地内で緑地等を整備した場合などに奨励金を交付する。

☆雇用奨励金・・・特定地域に事業所等を設置するものが、新規常時従業者 操業1年以内に市内居住者を新規採用)の数に対して奨励金を交付。

鳥栖の産業団地

i 轟木工業団地・・・市内最初の工業団地として開発され、大部分が市内唯一の工業専用地域。主に製造業が立地。(46.2ha)

ii 鳥栖商工団地・・・JR鳥栖駅に近接、鳥栖ICまで車で5分。団地中心部を工業地域、その周辺は準工業地域。製造・物流。卸売業がバランスよく立地(51.6ha)

iii 鳥栖西部工業団地・・・久留米・鳥栖テクノポリス地域における先端技術導入を図る受け皿として造成。安価で豊富な工業用水の供給が可能。(24.9ha)

iv 鳥栖北部丘陵新都市・・・産業系用地と住宅系用地を併せて開発。佐賀県立九州シンクロトン光研究センターが立地し、先端技術産業や研究機関が立地。(51.4ha)

v 流通業務団地・・・「流通業務市街地の整備に関する法律」に基づく開発のため、流通業、倉庫業、運送業など流通関連企業のみ立地可能。鳥栖ICまで約500mという立地の良さから、九州内に分散していた物流センターを集約し、九州のハブ的な拠点として利用する企業も多く、早期完売を実現。(46.1ha)

vi 鳥栖西部第2工業用地・・・鳥栖市初となる単独整備で造成した小規模工業用地。用地不足解消のため市有山林を活用し短期間で整備。鳥栖西部工業団地に隣接し国道34号沿線に立地。(1.8ha)

vii 新産業集積エリア・・・鳥栖市と佐賀市との共同整備。総事業費約70億円うち1/2県費。市街化調整区域内の優良農地のため農村地域工業等導入促進法及び地区計画を適用、特別会計にて整備。

まとめ

大規模工業団地開発

新産業集積エリア整備事業(県・市共同整備事業、開発面積:約27ha、分譲面積:約21ha)

企業誘致優遇制度

企業立地奨励金、雇用奨励金、環境保全等奨励金等の交付を行っている。

国家戦略特区に向けて

鳥栖インターチェンジ周辺地域(約4km圏内)の農振除外手続きなどの弾力的な運用や、

市街化調整区域での大規模開発基準の緩和などの施策を盛り込んだ「交通結節機能を最大限生かす、九州における『新たな地域集積構造』構築特区～『生涯働けるまち』モデルの創出～」を提案中である。

進出意向企業の絞り込みや企業ニーズの把握調査

全国の優良企業等（2,000社）に対し立地意向調査とシティセールスを行う「鳥栖市企業立地意向調査」を平成27年度に実施。その調査結果をもとに現在、企業誘致等を進めている。また、県において毎年、ターゲットリストを作成し、県内全市町協力して企業誘致活動を行っている。

進出企業に対するフォロー、競争力強化を図るための取り組み

A. 付加価値の高い産業創出を目指し、市内に立地している最先端研究機関である産業技術総合研究所九州センターや、佐賀県立シンクロトン光研究センターとの連携を推進しているほか、各企業への年末挨拶訪問等を行い、立地後のアフターフォローに努めている。また、県・市各々で立地企業交流会を年1回開催し、各企業間の交流を図っている。工場の増設に対する奨励金も創設している。

④所見

伊賀市は名阪国道有しこれから名神名阪連絡道路の整備を目指しているが、九州各地への抜群の交通アクセスを誇っている鳥栖市の企業誘致の実績がインフラ整備への積極的な取り組みにより支えられていることに注目すべきである。主要な道路整備は国と県のリードによると思われるが、198社の誘致は豊富な水資源と地理的条件が活かされている。

県・市各々で立地企業交流会を年一回開催したり、年数回の企業訪問を行う中で積極的な誘致施策も実施するなど、参考になる点も非常に多い。

また、県との連携体制が確立されていることも大きな違いと言える。県との共同により、困難があつたとしても乗り越えやすく、市としてもメリットが大きい。県が県内全市町村と協力して、毎年ターゲットリストを作成しているなどの点も大きいと思われる。

鳥栖市の事例のように、県と市がタイアップしての企業誘致は進出先の信頼力の向上、団地開発のスピード化のメリットがある。伊賀市も（仮）伊賀グリーンファクトリーとしてデベロッパー主体の工業団地開発・企業誘致を進めているが思うような進捗状況にない。今後の進捗次第では県と協力した開発についてより積極的に検討すべきである。将来的な人口減少が叫ばれる中で、少しでも歯止めをかけていくには地域産業の活性化と新たな産業を創出して、まちに仕事を増やすことが不可欠である。

旅費請求書続紙(自民青鵬・新政クラブ)

出張月日	出発地	経路	到着地	鉄道・船・車賃				食卓料	日当		宿泊料		出張理由 (目的・場所)
				料程	運賃	特急料金 急行料金	寝台料		日数	額	宿泊	額	
8月2日	新大阪	新幹線	小倉(福岡)	555.1		5,900						北九州市行政 視察「関門ノスタ ルジック海峡の 取り組みについ て」11:00~12:00	
	小倉(福岡)	新幹線	博多	67.2		970		1	1,500	1	10,200		
8月3日	博多	JR	新鳥栖	28.6								鳥栖市行政視 察 「企業誘致の取 り組みについ て」10:00~11:30	
	新鳥栖	新幹線	新大阪	650.9	17,800	6,440		1	1,500				
計					円	円	円	円		円	円	合計	
					17,800	13,310				3,000		10,200	44,310

※JR乗車券は往復割引運賃で購入。

※博多-新鳥栖間は運行距離が40km未満なので新幹線特急料金は支出しない。

※宿泊料(8500円)に夕食代が含まれていないため、夕食代(1700円)を加算。

領収書等添付用紙	議員名	市川 岳人
----------	-----	-------

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)

領 収 書 自民青朋島・新政ワリ

Receipt 様

領収年月日 2017.-7.27

金額 ￥159,800 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(40179 30枚)

西日本旅客鉄道株式会社

伊賀上野駅

伊賀上野駅F1発行 50180-01

納税申告
 大定つき
 済認承
 済認承

5名分

領 収 証

No. 057040

市川 岳人

様

平成 29 年 8 月 2 日

金額			百万	拾万	万	千	百	拾	円
				7	4	2	5	0	0

但 宿泊代 ()

内 訳

上記の金額正に領収致しました

税抜金額

消費税(%)

現金	<input checked="" type="checkbox"/>
クレジット	<input type="checkbox"/>
口座振込	<input type="checkbox"/>
計	<input type="checkbox"/>



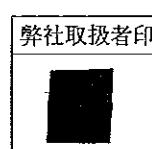
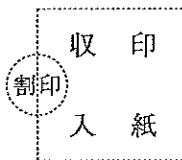
博多
フローラルイン中洲

HAKATA FLORAL INN NAKASU

〒810-0002 福岡市中央区西中洲5-10

TEL. 092-735-1100 FAX. 092-735-1119

(注) 本証に社印及び扱者印無きもの又は訂正したものは無効です。



1泊朝食付 ￥8,500 × 5名分 = 42,500円

領収書等添付用紙	議員名	市川 岳人
調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		
領収書内訳		

乗車券 (ゆき) (幹)

■ ■ ■ ■ ■

大阪市内 → 新鳥栖

經由: 新大阪・新幹線・博多・新幹線・新鳥栖
 8月2日から8月11日まで有効 ※※※※
 券面表示の都区市内各駅下車前迄無効

29.-7.27 伊賀上野駅F1発行 復割
 40179-21 (4-夕) C00

乗車券 (かえり) (幹)

■ ■ ■ ■ ■

新鳥栖 → 大阪市内

經由: 新鳥栖・新幹線・博多・新幹線・新大阪
 8月2日から8月11日まで有効 ¥17,800
 券面表示の都区市内各駅下車前迄無効

29.-7.27 伊賀上野駅F1発行 復割
 40179-26 (4-夕) C00

新幹線特急券

新大阪 → 小倉

8月2日 (8:18発) (10:30着) C20
 のぞみ99号 全席禁煙 5号車11番A席

¥5,900 N05590

29.-7.27伊賀上野駅F1 (4-) 40179-01

新幹線特定特急券

博多 → 新鳥栖

8月3日当日限り有効 自由席車にお乗りください
 指定席への変更は指定席特急料金との差額が必要
 ¥850

29.-7.27 伊賀上野駅F1発行
 40179-12 (4-夕) C45

新幹線特定特急券

小倉 → 博多

8月2日当日限り有効 自由席車にお乗りください
 指定席への変更は指定席特急料金との差額が必要
 ¥970

29.-7.27 伊賀上野駅F1発行
 40179-06 (4-) C32

新幹線特急券

新鳥栖 → 新大阪

8月3日 (14:01発) (16:43着) C66
 さくら556号 全席禁煙 4号車9番A席

¥6,440 内訳: 特5,590・九特850

29.-7.27伊賀上野駅F1 (4-夕) 40179-16

17,800円 + 5,900円 + 970円 + 850円 + 6,440円 = 31,960円

31,960円 × 5名分 = 159,800円

※ただし、博多-新鳥栖間の特急料金は、政務活動費から支給して、

(850円)